

論文の内容の要旨

論文題目 **Economic Analysis on Redistributive Politics**

(所得分配政治の経済分析)

氏 名 寺 井 公 子

最適課税論は、特定の社会厚生関数を仮定したうえで、資源配分の効率性と所得分配の公平性の最適なバランスを考慮した課税体系を分析する。しかしながら、現実に行われている課税政策は、様々な立場の経済主体が参加する政治過程の結果であり、それはしばしば、最適課税論に基づく規範的分析が望ましいと考える課税制度と乖離する。このような現実認識が、課税に関する事実解明的分析の発展を促してきた。

民主主義国家は、選挙によって選出された議員に、課税と再分配に関する政策決定を委ねる。全国民の所得のうち政府によって強制的に再分配される所得の割合は、しばしば政府の規模の代理変数と見なされるが、その大きさは国によって異なる。しかしながら、政治学・政治経済学分野における比較政治学的アプローチは、比例代表制・多党制国家の政府規模が、小選挙区制・2大政党制国家に比べて大きい傾向があることを、しばしば指摘してきた。このような実証結果は、政治制度と政府規模の間に何らかの関係が存在することを示唆している。

政治過程は少なくとも二つの部分に分解される。一つは有権者による投票が議会における議席数に変換される過程であり、もう一つは議会での議席数が最終的政策決定に及ぼす影響力の大きさに変換される過程である。前者は選挙過程と呼ばれ、その結果は採用されている選挙制度に依存する。後者はしばしば議会内政治過程と呼ばれる。課税と所得再分配に関する事実解明的政治モデルは、一般的に、選挙ゲームおよび議会内交渉に参加するすべてのプレーヤーは次の意味において合理的であると仮定する。すなわち、経済状況に関する情報、および再分配政策の結果を予測するのに十分な情報を有し、効用最大化を行う有権者は、自分の効用を最大化する政策ポジションに正直に投票する

(sincere voting) という意味において、あるいは自分にとってより望ましい政策ポジションを結果として実現させるために戦略的に投票する (strategic voting) という意味において、自分にとって「もっとも望ましい」候補者に投票する。政治家は、選挙制度、税制、議会制度を詳細に知悉し、資源配分をコントロールすることで、権力を増大し、あるいはあるイデオロギーを実現しようとする。このように、現実の所得再分配政策は、合理的個人が参加する政治過程の結果として実現される。

本論文では、所得再分配政策に関するいくつかの現実的問題を、政治ゲームの均衡として説明するための政治経済学的モデルを提示する。多党制のもとでの選挙ゲーム、および選挙後の連立政権樹立のための交渉に関するゲーム理論的分析は、近年急速に盛んになってきた。初めに、第2章において、比例代表制のもとで、所得税率の選択という1次元上の政策選択に関して、2つの支配的政党と1つの参入政党が競争を行う空間競争モデルを構築する。この章の目的は、比例代表制と所得再分配規模、すなわち政府規模との関係を理論的に検証することである。政党行動のタイミングについては、二つの支配的政党はクールノー・ナッシュゲームのプレーヤーであり、同時に参入政党に対しては、シュタッケルベルグ・ゲームの先導者となっており、一方参入政党は追随者として、支配的政党の選択を所与として行動するという、戦略的ヒエラルキーを仮定する。空間競争における3政党の均衡政策ポジションを求めた後、選挙後の連立政権形成について考察する。その結果、連立政権によって実行される所得税率は必ずしも中位投票者の選好を反映せず、所得分布に依存して、手厚い再分配政策を行う経済、あるいは対極的なレッセ・フェール経済さえも実現され得ることが示される。平等な所得分布を持つ国家であっても、低所得層の選好が政治的均衡として採択され、大きな政府が実現されることもあり得る。以上の結果は、北欧・ベネルクス諸国のような大きな政府、あるいはスペイン・ポルトガルのような比較的小さな政府など、比例代表制を採用するヨーロッパ諸国の中でも多様な政府規模が観察される事実を理論的に裏付けるものである。

第3章は、連立政権を構成する2政党が野党に対抗して選挙協力を行う場合の所得分配政策を理論的に考察する。そこでは、経済政策に対して異なるスタンスを取る2政党が、連立政権を維持するために選挙協力を行うとき、政治的均衡として、再選された連立政権が中位投票者が望ましいと考えるよりも大規模な所得再分配政策を施行することが示される。このような結果は、日本の連立政権が拡張的財政政策、所得移転政策をたびたび行っている事実と符号する。

第4章は、都市・地方間の国会議員定数の不均衡を是正する選挙制度改革によって、地方交付税による地域間所得再分配がどのように変化し、そのことが地域間格差にどのような影響を及ぼすかを定量的に分析する。シミュレーション分析の結果は次の通りである。第一に、議員定数を人口比例配分するための選挙区割りの変更は地域間所得再分配を縮小させる。第二に、地域間所得再分配の縮小は全地域において労働意欲を高め、再分配前労働所得を上昇させる。その効果は経済力の弱い地域で顕著である。第三に、

地域間所得再分配の縮小は再分配後可処分所得と消費を全地域で上昇させる。第四に、経済力の弱い地域の労働努力増加による不効用は消費の増加による効用によってほぼ相殺されるので、過密・過疎問題に配慮した現行区割りを人口比例配分に変更しても、それによって過疎地域が経済的不利益を被るとは言えない。第五に、このような選挙制度改革は経済全体を平等に評価するとき社会厚生を改善する。

最後に第5章では、日本の世代間所得移転政策の効率性に焦点を当てる。日本の社会保障負担・給付水準が適切であるかどうかを論じた先行研究は、そのほとんどが生涯負担の世代間比較に基づいている。第5章では、家計の異時点間資源配分と世代間再分配システムの理論的關係を明確にしたうえで、効率的な社会保障制度が年齢層間消費分布に与える効果を表現した条件式を導出し、条件式からの乖離の度合いを社会保障制度の非効率性に起因する「厚生損失」と定義した。そのうえで、家計の最適な異時点間資源配分に関するオイラー方程式の推定結果を利用して、政府の世代間再分配による厚生損失を計測したところ、1973年の大幅な社会保障制度改革以降一貫して、世代間の公平性を満たす水準より高年齢者世帯は過大消費、若・中年齢者世帯は過小消費であり、この傾向は世帯主の年齢が低いほど顕著であった。このことは、日本の公的世代間所得移転システムが高年齢層を優遇する分配を継続しており、経済成長が鈍化して経済全体の資源が減少するとき、より若い世代ほど現役時代の過小消費が引退期に十分に補償されないことを意味する。このような分析結果は、世代間の不公平を是正するための、新たな制度改革の必要性を強調するものである。